



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 アルメタックス株式会社
 コード番号 5928 URL <http://www.almetax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小原 肇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 生川聖一

TEL 06-6440-3851

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,645	△4.5	500	△21.1	539	△23.1	302	△15.2
23年3月期	11,150	15.1	634	54.6	701	42.2	356	63.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	27.43	—	4.1	5.7	4.7
23年3月期	31.69	—	4.9	7.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,387	7,569	80.6	686.36
23年3月期	9,471	7,342	77.5	665.71

(参考) 自己資本 24年3月期 7,569百万円 23年3月期 7,342百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	839	△118	△127	2,297
23年3月期	941	△765	△178	1,704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	111	31.6	1.5
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	110	36.5	1.5
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		33.4	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	△8.3	230	△32.6	250	△31.7	150	△27.7	13.60
通期	11,000	3.3	530	5.9	550	1.9	330	9.1	29.92

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	11,912,515 株	23年3月期	11,912,515 株
24年3月期	883,837 株	23年3月期	882,906 株
24年3月期	11,029,219 株	23年3月期	11,256,681 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 追加情報	15
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	22
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	24
(持分法投資損益等)	24
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、東日本大震災からの復旧の進捗に伴い一部に回復の兆しが見受けられるものの、欧州における財政金融危機の顕在化、円高の進行、及び原油価格の高騰等により依然として先行きが不透明な状況が続きました。

一方、国内住宅建材市場は、期初には震災の影響を受け生産体制が混乱するなど一時大きく低迷いたしました。その混乱も期央までには改善が進み供給体制は整いましたが、景気先行きの不透明感もあって本格的な回復を見ることなく推移いたしました。

そのような状況のなか、当社の経営成績は、上半期は震災復旧資材の供給もあり好調に推移いたしました。下半期は前期に比べ受注が低迷する結果となりました。

売上高については、106億4千5百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益で5億円（前年同期比21.1%減）、経常利益で5億3千9百万円（前年同期比23.1%減）、当期純利益は3億2百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

(次期の見通し)

次期におきましては、景気の不透明さは続くものの、震災復興需要や住宅エコポイント制度の復活等により、住宅建材は一定の需要が期待できると見込まれます。新製品の上梓等により事業のさらなる強化を図るとともに、引続き購入資材の見直しや管理部門を含めた総コストの削減を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産合計は、前会計年度末に比べて0.9%減少し、93億8千7百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が5億9千3百万円増加したこと、受取手形（電子記録債権含む）及び売掛金が3億8千8百万円、棚卸資産が1億円、有形固定資産が減価償却の進捗等により1億5千2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前会計年度末に比べて14.6%減少し、18億1千8百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が1億5千5百万円、未払金が5千1百万円、未払法人税等が1億1千4百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前会計年度末に比べて3.1%増加し、75億6千9百万円となりました。

これは、主に、当期純利益3億2百万円を計上したことによる増加と、平成23年6月29日の第47期定時株主総会決議に基づく期末配当金及び平成23年11月9日の取締役会決議に基づく第48期中間配当金合わせて1億2千1百万円を支払ったことによる減少等によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億3千9百万円（前期9億4千1百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは、△1億1千8百万円（前期△7億6千5百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億2千7百万円（前期△1億7千8百万円）となり、現金及び現金同等物は、22億9千7百万円となり、前期に比し5億9千3百万円の増加となりました。

引続き、総費用の抑制に努め収益力の強化を図る方針です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	70.7	77.4	78.8	77.5	80.6
時価ベースの自己資本比率	33.9	23.8	24.1	32.0	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	59.6	14.2	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.3	122.7	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、一貫して株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定配当を基本とし、業績に応じた配当政策を実施してまいります。また内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に充当する方針です。

当期の配当金につきましては、年間10円（中間配当5円、期末配当5円）とさせていただくことといたしました。

次期の配当金につきましては、年間10円（中間配当5円、期末配当5円）を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当該事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社の営業収益のうち、重要な部分を占める住宅建材部門の販売先は大手プレハブ住宅会社を中心とする特定需要家であり、その特定需要家の売上動向により、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が使用する原材料の一部の価格が国際情勢等の変化により変動し、経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が保有する投資有価証券は、株式市場の動向、政府の金融政策、国際情勢等の変化により、財務上及びリスク管理の点から売却する可能性があります。その場合、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「健康」「快適」「環境共生」をキーワードに、高品質の住まいづくりに寄与し、創造性豊かな住宅建材製品を市場に提供することを通じて、創業以来CS（お客様満足度）の向上を基本として経営を進めてまいりました。

今後ともお客様の満足を通じて事業の成長と企業価値の最大化を目指すとともに、CSR（企業の社会的責任）を前面に掲げ、株主の皆様やお客様の期待に応えるとともに、地域社会や地球環境に貢献できることを基本理念に取組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営戦略の基本

a. 「収益基盤の確立」

新商品開発、販売拡大、品質、コスト、CSに経営資源を集中し、収益基盤の確立を最重点に経営改革を進めてまいります。

b. 「競争に勝てる事業構造への変革」

事業領域を住宅関連市場における建材商品分野にターゲットを明確にする。とりわけ、常にお客様の立場を視野に入れてハードとソフトをトータルに提案できる個性的な事業展開を進めてまいります。

c. 「活力ある企業風土の構築」

経営戦略、目標を共有する強いリーダーシップのある管理者、チャレンジする活力ある組織風土と能力、成果実績主義による自立性と創造性に富んだ人材育成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の取組みを通じて、収益の拡大・強化と企業価値向上に努めるとともに、積極的な経営による売上高成長率及び営業利益成長率の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

住宅建材産業を取り巻く環境は、社会構造の変化、新築住宅市場の縮小などで競争が激化するなど大きな変革の時期を迎えています。このような事業環境の変化に対応し、新たな成長を遂げるために、引き続きお客様志向の新製品開発による受注の拡大を図るとともに、販売体制の充実、コスト構造の改革に抜本的に取組んで経営体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

とりわけ、当社経営の基本方針を踏まえ、販売拡大、コスト競争力・新製品開発による付加価値の強化に努めるとともに、資産の効率化を図ってまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,704,900	2,297,972
受取手形	14,893	34,432
電子記録債権	1,510,128	1,191,028
売掛金	897,049	808,169
商品及び製品	145,017	95,598
仕掛品	16,997	13,792
原材料及び貯蔵品	400,079	352,122
前払費用	17,285	16,488
未収入金	115,434	83,696
繰延税金資産	105,192	74,568
その他	2,613	3,999
貸倒引当金	△2,143	△1,728
流動資産合計	4,927,448	4,970,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,745,344	2,712,280
減価償却累計額	△1,301,665	△1,360,926
建物(純額)	1,443,679	1,351,354
構築物	430,515	427,861
減価償却累計額	△303,405	△315,613
構築物(純額)	127,109	112,247
機械及び装置	1,109,250	1,155,578
減価償却累計額	△757,339	△850,170
機械及び装置(純額)	351,910	305,408
車両運搬具	27,940	25,510
減価償却累計額	△26,515	△25,159
車両運搬具(純額)	1,424	350
工具、器具及び備品	785,191	805,503
減価償却累計額	△740,687	△763,584
工具、器具及び備品(純額)	44,503	41,919
土地	1,494,526	1,494,526
リース資産	18,520	27,751
減価償却累計額	△822	△5,502
リース資産(純額)	17,698	22,248
有形固定資産合計	3,480,853	3,328,054
無形固定資産		
借地権	7,877	7,877
ソフトウェア	1,453	497

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
電話加入権	0	0
その他	1,755	1,468
無形固定資産合計	11,086	9,843
投資その他の資産		
投資有価証券	521,476	538,552
関係会社株式	412,972	430,102
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,155	1,284
長期前払費用	444	251
繰延税金資産	6,866	—
その他	121,100	117,669
貸倒引当金	△12,524	△8,148
投資その他の資産合計	1,052,490	1,079,711
固定資産合計	4,544,431	4,417,609
資産合計	9,471,879	9,387,751
負債の部		
流動負債		
支払手形	542,881	542,660
買掛金	621,746	466,036
リース債務	4,851	6,121
未払金	154,086	102,907
未払費用	70,711	76,697
未払法人税等	194,145	80,028
未払消費税等	—	68,542
前受金	4,894	2,055
預り金	29,328	29,411
賞与引当金	145,000	150,000
設備関係支払手形	17,041	11,389
その他	26,512	—
流動負債合計	1,811,198	1,535,851
固定負債		
リース債務	15,985	17,043
長期未払金	66,132	66,185
退職給付引当金	57,614	23,049
繰延税金負債	—	18,263
再評価に係る繰延税金負債	176,254	154,548
その他	2,163	3,175
固定負債合計	318,149	282,265
負債合計	2,129,348	1,818,117

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金		
資本準備金	2,233,785	2,233,785
その他資本剰余金	350,748	350,748
資本剰余金合計	2,584,533	2,584,533
利益剰余金		
利益準備金	340,169	340,169
その他利益剰余金		
別途積立金	1,910,000	2,110,000
繰越利益剰余金	637,734	618,942
利益剰余金合計	2,887,903	3,069,111
自己株式	△202,843	△203,086
株主資本合計	7,430,011	7,610,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,945	60,376
土地再評価差額金	△123,426	△101,719
評価・換算差額等合計	△87,480	△41,343
純資産合計	7,342,531	7,569,634
負債純資産合計	9,471,879	9,387,751

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	11,150,511	10,645,657
売上高合計	11,150,511	10,645,657
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	100,917	145,017
当期製品製造原価	7,231,029	7,171,078
当期商品仕入高	1,528,394	1,131,419
合計	8,860,341	8,447,515
他勘定振替高	2,369	11,395
商品及び製品期末たな卸高	145,017	95,598
売上原価合計	8,712,954	8,340,521
売上総利益	2,437,556	2,305,135
販売費及び一般管理費		
運搬費	446,602	475,168
広告宣伝費	1,392	1,765
役員報酬	145,968	156,210
給料及び手当	498,566	511,590
賞与引当金繰入額	56,772	58,421
退職給付費用	15,492	16,473
法定福利費	86,759	93,031
福利厚生費	6,511	7,142
減価償却費	9,988	12,610
賃借料	119,091	112,387
修繕費	28,152	11,153
消耗品費	14,493	12,016
通信費	9,423	8,515
旅費及び交通費	33,992	40,156
租税公課	37,065	24,178
交際費	22,965	20,601
研究開発費	39,369	58,510
支払手数料	187,942	148,484
その他	42,958	36,462
販売費及び一般管理費合計	1,803,507	1,804,880
営業利益	634,049	500,255

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	586	406
受取配当金	16,939	22,078
仕入割引	9,198	8,468
助成金収入	29,505	1,981
補助金収入	10,817	—
その他	11,378	18,310
営業外収益合計	78,426	51,244
営業外費用		
支払利息	665	—
売上割引	9,493	11,719
その他	1,104	201
営業外費用合計	11,263	11,920
経常利益	701,212	539,579
特別利益		
貸倒引当金戻入額	211	—
固定資産売却益	3,220	—
会員権売却益	1,071	—
特別利益合計	4,503	—
特別損失		
投資有価証券評価損	29,666	—
固定資産除却損	2,760	208
その他	3,175	—
特別損失合計	35,601	208
税引前当期純利益	670,113	539,371
法人税、住民税及び事業税	247,000	190,200
法人税等調整額	66,337	46,639
法人税等合計	313,337	236,839
当期純利益	356,775	302,532

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,160,418	2,160,418
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,160,418	2,160,418
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,233,785	2,233,785
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,233,785	2,233,785
その他資本剰余金		
当期首残高	350,748	350,748
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	350,748	350,748
資本剰余金合計		
当期首残高	2,584,533	2,584,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,584,533	2,584,533
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	340,169	340,169
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340,169	340,169
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,910,000	1,910,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	200,000
当期変動額合計	—	200,000
当期末残高	1,910,000	2,110,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	360,882	637,734
当期変動額		
剰余金の配当	△79,360	△121,323
当期純利益	356,775	302,532
土地再評価差額金の取崩	△563	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金の積立	—	△200,000
当期変動額合計	276,851	△18,791
当期末残高	637,734	618,942
利益剰余金合計		
当期首残高	2,611,051	2,887,903
当期変動額		
剰余金の配当	△79,360	△121,323
当期純利益	356,775	302,532
土地再評価差額金の取崩	△563	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	276,851	181,208
当期末残高	2,887,903	3,069,111
自己株式		
当期首残高	△104,864	△202,843
当期変動額		
自己株式の取得	△97,978	△242
当期変動額合計	△97,978	△242
当期末残高	△202,843	△203,086
株主資本合計		
当期首残高	7,251,139	7,430,011
当期変動額		
剰余金の配当	△79,360	△121,323
当期純利益	356,775	302,532
土地再評価差額金の取崩	△563	—
自己株式の取得	△97,978	△242
当期変動額合計	178,872	180,965
当期末残高	7,430,011	7,610,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	82,198	35,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,252	24,430
当期変動額合計	△46,252	24,430
当期末残高	35,945	60,376
土地再評価差額金		
当期首残高	△123,990	△123,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	563	21,706
当期変動額合計	563	21,706
当期末残高	△123,426	△101,719

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△41,791	△87,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△45,688	46,137
当期変動額合計	△45,688	46,137
当期末残高	△87,480	△41,343
純資産合計		
当期首残高	7,209,347	7,342,531
当期変動額		
剰余金の配当	△79,360	△121,323
当期純利益	356,775	302,532
土地再評価差額金の取崩	△563	—
自己株式の取得	△97,978	△242
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△45,688	46,137
当期変動額合計	133,184	227,102
当期末残高	7,342,531	7,569,634

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	670,113	539,371
減価償却費	228,930	254,794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△211	△4,792
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△36,262	△34,565
受取利息及び受取配当金	△17,526	△22,484
支払利息	665	—
固定資産売却損益 (△は益)	△3,220	—
固定資産除却損	2,760	208
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	29,666	—
売上債権の増減額 (△は増加)	226,598	383,720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99,647	100,580
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,982	△3,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,807	△134,895
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,265	81,973
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△12,885	△46,977
長期未払金の増減額 (△は減少)	△3,925	—
その他	69	1,843
小計	1,022,650	1,120,770
利息及び配当金の受取額	17,526	22,484
利息の支払額	△665	—
法人税等の支払額	△97,841	△303,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	941,670	839,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△771,388	△117,988
有形固定資産の売却による収入	4,176	—
無形固定資産の取得による支出	△265	△325
固定資産の除却による支出	△399	△800
関係会社株式の取得による支出	△466	△659
長期貸付金の回収による収入	871	871
その他の支出	△2,376	△1,200
その他の収入	4,577	1,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△765,271	△118,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△79,493	△121,026
自己株式の取得による支出	△97,978	△242
リース債務の返済による支出	△1,363	△6,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,836	△127,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,437	593,072
現金及び現金同等物の期首残高	1,707,337	1,704,900
現金及び現金同等物の期末残高	1,704,900	2,297,972

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商 品 (住宅用建材他)

先入先出法に基づく原価法

〃 (輸入アルミビレット・アルミ新地金・アルミ屑)

移動平均法に基づく原価法

製 品 (住宅用建材他)

先入先出法に基づく原価法

原材料 (アルミ型材他)

移動平均法に基づく原価法

〃 (部品)

先入先出法に基づく原価法

仕掛品 (住宅用建材他)

先入先出法に基づく原価法

(注) 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

機械及び装置

法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定率法

その他の有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

長期前払費用

法人税法の規定に基づく均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ等を利用しております。

(ハ) ヘッジ方針

主として金利変動リスクを回避するためデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致している事を確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

- 1 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
電子記録債権	1,510,128千円	1,191,028千円
売掛金	435,449	384,483
買掛金	117,396	69,476

- 2 土地の再評価は下記のとおりであります。

(前事業年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地について固定資産税評価額を基に再評価を行っております。

再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△455,601千円

(当事業年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地について固定資産税評価額を基に再評価を行っております。

再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△489,315千円

- 3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	7,708千円
支払手形	93,428千円

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、39,369千円であります。

(当事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、58,510千円であります。

2 商品製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	2,215千円	7,849千円
広告宣伝費	143	—
未収入金	10	3,545
合計	2,369	11,395

3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	559千円	— 千円
構築物	12	—
機械及び装置	811	85
車両運搬具	28	20
工具、器具及び備品	148	52
除却費用	1,199	50
合計	2,760	208

4 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,385,627千円	5,943,583千円
受取配当金	6,874	9,533

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,912,515	—	—	11,912,515

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	416,711	466,195	—	882,906

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年8月25日開催の取締役会決議に基づく取得 463,500 株
 単元未満株式の買取りによる増加 2,695 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,487	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	44,872	4	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,177	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,912,515	—	—	11,912,515

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	882,906	931	—	883,837

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 931 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,177	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	55,146	5	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,143	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の残高と同額であります。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(金融商品関係)

金融商品に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	387,135	209,986	177,148
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	387,135	209,986	177,148
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	545,409	663,830	△118,421
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	545,409	663,830	△118,421
合計	932,544	873,817	58,727

(注1) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,904千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	443,752	239,157	204,594
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	443,752	239,157	204,594
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	522,997	635,318	△112,321
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	522,997	635,318	△112,321
合計	966,749	874,476	92,273

(注1) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,904千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金支給規程の100%について、適格退職年金制度を採用して
 りましたが、平成21年9月1日より、確定給付型企业年金制度に全面移行いたしております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△656,034千円
(2) 年金資産	598,631
(3) 未積立退職給付債務	△57,402
(4) その他の退職給付債務に関する事項	
未認識数理計算上の差異	△211
(5) 退職給付引当金	△57,614

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	46,468千円
(1) 勤務費用	41,038
(2) 利息費用	12,436
(3) 数理計算上の差異償却費用	△1,680
(4) その他の退職給付費用に関する事項	
期待運用収益	△5,325

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) その他の退職給付債務等に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	5年

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金支給規程の100%について、適格退職年金制度を採用して
おりましたが、平成21年9月1日より、確定給付型企业年金制度に全面移行いたしております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△678,682千円
(2) 年金資産	639,461
(3) 未積立退職給付債務	<u>△39,220</u>
(4) その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異	<u>16,171</u>
(5) 退職給付引当金	<u>△23,049</u>

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	<u>47,986千円</u>
(1) 勤務費用	40,930
(2) 利息費用	13,120
(3) 数理計算上の差異償却費用	△78
(4) その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益	△5,986

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) その他の退職給付債務等に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	58,870千円	57,000千円
事業構造改善費用	12,248	—
未払事業税	16,611	7,862
その他	17,463	9,705
合計	105,192	74,568
繰延税金資産・負債(固定)		
貸倒引当金	5,070千円	2,888千円
長期未払金	26,525	23,258
退職給付引当金	23,391	8,758
投資有価証券評価損	2,716	1,632
その他有価証券評価差額金	△22,781	△31,896
会員権評価損	6,342	4,449
その他	9,011	7,290
小計	50,277	16,381
評価性引当額	△43,411	△34,644
合計	6,866	△18,263
繰延税金資産の純額	112,058	56,304

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.7	1.9
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.7	△0.8
住民税均等割	1.8	2.1
評価性引当額	3.3	△0.7
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	46.8	43.9

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,648千円減少し、当会計年度に計上された法人税等調整額が6,128千円、その他有価証券評価差額金が4,479千円それぞれ増加しております。また、土地再評価に係る繰延税金負債が21,706千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

セグメント情報については、住宅建材部門の単一セグメントであるため、セグメント開示を行っておりません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス㈱	大阪市北区	186,554	住宅メーカー	被所有 34.2 (直接)	当社製品の販売 役員の兼任	住宅用建材製品の販売等(注1)	6,385,627	売掛金 電子記録債権	435,449 1,510,128
							原材料の仕入(注1)	1,752,115	買掛金	117,396
							工場建設費(栗東資源循環センター)(注1)	565,290		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注1) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウスリフォーム㈱	大阪市北区	100	住宅リフォーム	なし	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売(注1)	1,810,447	売掛金	155,453

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注1) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス㈱	大阪市北区	186,554	住宅メーカー	被所有 34.2 (直接)	当社製品の販売 役員の兼任	住宅用建材製品の販売等(注1)	5,943,583	売掛金 電子記録債権	384,483 1,191,028
							原材料の仕入(注1)	1,586,252	買掛金	69,476

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注1) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウスリフォーム㈱	大阪市北区	100	住宅リフォーム	なし	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売(注1)	1,356,252	売掛金	113,865

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注1) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	665円71銭	686円36銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,342,531	7,569,634
普通株式に係る純資産額(千円)	7,342,531	7,569,634
普通株式の発行済株式数(千株)	11,912	11,912
普通株式の自己株式数(千株)	882	883
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,029	11,028

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	31円69銭	27円43銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	356,775	302,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	356,775	302,532
期中平均株式数(千株)	11,256	11,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式はありません。	同左

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動 (平成24年6月28日予定)

1. 新任監査役候補

監査役 辻 清孝 (現 積水化学工業株式会社 顧問)

2. 退任予定監査役

監査役 篠 秀一